2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　SOLIZE Holdings株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5871　ＵＲＬ　https://www.solize.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長CEO　（氏名）宮藤　康聡
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員　（氏名）中島　宏史　ＴＥＬ　03-5214-1919

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	21,384	14.0	14	－	△9	－	△36	－
2025年12月期第３四半期	18,751	14.3	△572	－	△580	－	△354	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　52百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△415百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△6.87	－
2025年12月期第３四半期	△67.02	－

（注）１．当社は2025年12月期第３四半期及び2026年12月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載をしておりません。
２．第１四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	18,527	11,105	59.9
2025年12月期	15,723	11,328	72.0

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　11,105百万円　2025年12月期　11,328百万円

（注）第１四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	55.00	55.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	18.3	500	498.7	500	525.7	300	－	55.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社結、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	6,000,000株	2025年12月期	6,000,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	627,625株	2025年12月期	641,327株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	5,365,298株	2025年12月期３Ｑ	5,287,567株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（重要な後発事象の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループを取巻く経済環境は不確実性が高い状況が続いております。当社グループの主要顧客の属する自動車産業では、中東地域を巡る地政学リスクの継続や国内外の主要OEMによるEV戦略の見直しの動き等により、景況感は力強さを欠く状況となりました。自動車メーカー等の主要顧客の間では技術開発競争が激化しているものの、当年４月以降、開発費用は抑制する基調となっております。一方、重工業や電機産業の分野では、当社グループに対する需要が堅調に推移しました。このような環境において当社グループは、先行投資として育成したエンジニアやコンサルタント等の人的資本を活用し、自動車産業においてはAIや自動運転等の先進分野で収益を拡大、さらに、重工業や電機産業、航空宇宙等の分野での成長を推進して参りました。これにより、国内製造業向けの設計開発に係る受託サービス、エンジニア派遣、変革エンジニアリングサービス、ソフトウエアエンジニアリングサービス、インドにおける設計ソフトウエア販売等の分野において大きく成長することができました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は21,384百万円（前年同期比14.0％増）、営業利益は14百万円（前年同期の営業損失は572百万円）、経常損失は９百万円（前年同期の経常損失は580百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36百万円（前年同期の四半期純損失は354百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（エンジニアリング・マニュファクチャリング事業）

当セグメントでは製造業向けの設計開発に係る受託サービスやエンジニア派遣、試作品の製造販売、３Ｄプリンターの販売及び保守サービス、設計ソフトウエアライセンスの販売等を行っております。当セグメントの市場環境は、地域・産業分野により強弱が見られる状況で推移しました。国内主要自動車関連企業からの設計開発サービスに対する引き合いは一定の水準が維持され、インドにおいては拡大した一方、カナダにおいては一部顧客からの需要が停滞しました。このような環境において、これまでのエンジニアの増強や教育等の人的資本への投資、設計開発拠点の増強等の先行投資を生かし、国内製造業への設計開発サービスの取引が増加、インドにおいては航空宇宙などの分野における旺盛な需要を取り込んだことなどにより、収益が拡大いたしました。また大手3D CADソフトウエアメーカーのダッソー・システムズと日本国内におけるパートナー契約を締結し、これまで実施してきた海外企業買収やオフショアサービスの拡大に加えて、グローバル全体でのエンジニアリングサービスの提供体制を強化いたしました。

これらの結果、エンジニアリング・マニュファクチャリング事業の売上高は14,716百万円（前年同期比5.7％増）、セグメント損失は53百万円（前第３四半期連結累計期間のセグメント損失は59百万円）となりました。

（コンサルティング・エンジニアリング事業）

当セグメントでは製造業向けの変革コンサルティングサービス、モデルベースドシミュレーションを使用した設計開発に係る受託サービスやエンジニア派遣、AI基盤構築サービス、サイバーセキュリティに係るサービス等を行っております。当セグメントの市場環境は、主要顧客の属する重工業の分野において設計工程に係る変革コンサルティングサービスに対するニーズが一段と拡大、自動車産業においては、開発上流でのSDV（Software Defined Vehicle）の分野に係るサービスに対するニーズが強く、堅調な需要となりました。このような環境の中、成長分野へのリソースの再配分や顧客基盤を活用したクロスセルの促進、AIを応用した製品及びサービスの提供等により収益を拡大して参りました。

これらの結果、コンサルティング・エンジニアリング事業の売上高は4,264百万円（前年同期比28.4％増）、セグメント利益は274百万円（前年同期比26.8％増）となりました。

（ビジネスインキュベーション事業）

当セグメントでは社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営や、製造業等に向けたソフトウエアエンジニアリングサービスの提供等を行っております。当セグメントの市場環境は、自動車産業においては一部顧客からの需要が停滞しているものの、電機産業等における需要は堅調に推移しました。このような環境の中、既存顧客においてはサービス品質に対する高い評価が浸透したことにより取引が拡大したほか、新規顧客に対しては既存サービスに加えAIを活用した新サービスの提供を推進したこと等により、受注の増加が図られました。また、ヘルスケアやドローン、半導体製造装置等、新規の産業分野での収益も拡大いたしました。さらに昨年７月に株式会社フューレックスを連結したことにより収益が増加、ビジネスインキュベーション事業の営業及び管理体制の強化費用や、のれん償却額等の費用増をカバーし、赤字幅を縮小しました。

これらの結果、ビジネスインキュベーション事業の売上高は2,399百万円（前年同期比59.3％増）、セグメント損失は346百万円（前第３四半期連結累計期間のセグメント損失は779百万円）となりました。

（グループ全体）

営業外収益は補助金収入の増加等により４百万円増加し34百万円となり、営業外費用は為替差損の増加等により前第３四半期連結累計期間と比べて19百万円増加し58百万円となりました。特別損失は、当第３四半期連結累計期間において発生がないため前第３四半期連結累計期間と比べて23百万円減少しました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,803百万円増加し、18,527百万円となりました。現金及び預金が1,958百万円増加した他、大和工場の拡張やSOLIZE Ureka Technology株式会社の本社移転に伴う工事費等により有形固定資産が491百万円増加、投資その他の資産が270百万円増加したこと等が主な要因となっております。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,026百万円増加し、7,421百万円となりました。賞与の支払により賞与引当金が420百万円減少した一方で、買掛金が242百万円増加、短期借入金が500百万円増加、１年内返済予定の長期借入金が270百万円増加、長期借入金が2,430百万円増加したこと等が主な要因となっております。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて223百万円減少し、11,105百万円となりました。為替換算調整勘定が12百万円増加、その他有価証券評価差額金が76百万円増加した一方、配当等により利益剰余金が331百万円減少したこと等が主な要因となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日に開示しました2026年12月期連結業績予想から変更はございません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,690	6,649
受取手形、売掛金及び契約資産	4,828	4,956
棚卸資産	527	563
その他	997	996
貸倒引当金	△35	△46
流動資産合計	11,008	13,119
固定資産		
有形固定資産	911	1,402
無形固定資産		
のれん	1,064	971
その他	693	730
無形固定資産合計	1,758	1,702
投資その他の資産	1,977	2,247
固定資産合計	4,646	5,351
繰延資産	68	55
資産合計	15,723	18,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	503	746
未払金	451	441
未払費用	597	569
未払法人税等	90	17
未払消費税等	813	656
契約負債	329	404
賞与引当金	1,259	839
短期借入金	－	500
１年内返済予定の長期借入金	－	270
その他	72	166
流動負債合計	4,118	4,612
固定負債		
資産除去債務	169	281
長期借入金	－	2,430
その他	107	97
固定負債合計	276	2,809
負債合計	4,395	7,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,462	1,471
利益剰余金	10,072	9,741
自己株式	△419	△409
株主資本合計	11,125	10,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	80
為替換算調整勘定	198	211
その他の包括利益累計額合計	202	291
純資産合計	11,328	11,105
負債純資産合計	15,723	18,527

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	18,751	21,384
売上原価	13,816	15,806
売上総利益	4,935	5,577
販売費及び一般管理費	5,507	5,563
営業利益又は営業損失（△）	△572	14
営業外収益		
為替差益	6	－
受取利息	12	14
補助金収入	3	10
その他	8	10
営業外収益合計	30	34
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	－	13
投資事業組合運用損	30	20
開業費償却	6	12
その他	0	11
営業外費用合計	39	58
経常損失（△）	△580	△9
特別損失		
減損損失	3	－
投資有価証券評価損	19	－
特別損失合計	23	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△604	△9
法人税等	△249	27
四半期純損失（△）	△354	△36
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△354	△36

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△354	△36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	76
為替換算調整勘定	△61	12
その他の包括利益合計	△61	88
四半期包括利益	△415	52
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△415	52

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）

当第３四半期連結累計期間において、株式会社結を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、展開する事業の特性から、「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の３区分を報告セグメントとしております。

各事業の概要は、下記のとおりです。

「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」については、製品開発受託・エンジニア派遣・コンサルティング事業、３Ｄプリント試作・最終製品製作事業、３Ｄプリンター装置導入事業及びエンジニアリングに関するシステムの販売・構築事業を行っております。

「コンサルティング・エンジニアリング事業」については、ものづくり変革で培ったコア技術により、企業課題・社会課題の解決を行うコンサルティング及びエンジニアリングサービスの提供を行っております。

「ビジネスインキュベーション事業」については、社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営を中心に行っております。

Ⅱ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	エンジニアリング・マニュファクチャリング	コンサルティング・エンジニアリング	ビジネスインキュベーション	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,816	－	－	3,816	－	3,816
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,107	3,321	1,506	14,935	－	14,935
顧客との契約から生じる収益	13,924	3,321	1,506	18,751	－	18,751
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	13,924	3,321	1,506	18,751	－	18,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	12	118	148	△148	－
計	13,941	3,333	1,624	18,900	△148	18,751
セグメント利益又は損失（△）	△59	216	△779	△622	50	△572

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額50百万円は、セグメント間取引消去686百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用等△636百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2025年２月17日に「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」セグメントにおいて、RACAR Canada Inc.からの事業譲受により、のれんを179百万円計上しております。

また、2025年５月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合に伴い、のれんを909百万円計上しております。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

Ⅲ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	エンジニアリング・マニュファクチャリング	コンサルティング・エンジニアリング	ビジネスインキュベーション	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,527	1	－	3,529	－	3,529
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,188	4,263	2,399	17,851	3	17,855
顧客との契約から生じる収益	14,716	4,264	2,399	21,380	3	21,384
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	14,716	4,264	2,399	21,380	3	21,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	－	329	403	△403	－
計	14,790	4,264	2,728	21,783	△399	21,384
セグメント利益又は損失（△）	△53	274	△346	△126	140	14

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）の調整額140百万円は、セグメント間取引消去1,951百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,810百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ビジネスインキュベーション事業」セグメントにおいて、2025年５月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第１四半期連結会計期間に確定しております。詳細につきましては、「注記事項（企業結合等関係）」の「（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）」をご参照ください。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）
（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）
2025年５月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第１四半期連結会計期間に確定しております。
この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが111百万円減少し、無形固定資産のその他が172百万円増加、投資その他の資産が36百万円減少、固定負債のその他が23百万円増加しています。
この結果、暫定的に算定された株式会社フューレックスののれんの金額1,026百万円は、会計処理の確定により、909百万円となりました。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	198百万円	308百万円
のれんの償却額	47	87

（注）第１四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象の注記)
(取得による企業結合)
当社は、2026年９月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である+81株式会社を通じて、株式会社エンジョイ（以下、「エンジョイ」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議し、2026年10月１日に株式を取得しております。

１．企業結合の概要
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　株式会社エンジョイ
事業の内容　　システムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由
当社グループは創業時より一貫して、デジタルテクノロジーを活用したものづくりのデジタル化及びデジタルものづくりを革新し続けている企業です。グローバルで2,000名を超えるエンジニアが在籍しており、ハイエンド領域に特化したサービス提供体制を構築しております。多様なものづくりの現場で培われた実践力と、暗黙知（意思決定ロジック）まで踏み込む可視化・数値化技術をベースとした変革力が当社の主たるケイパビリティであり、大手製造業を中心とした顧客に価値を提供し続けてきました。
当社の連結子会社である+81株式会社は、社会・産業課題の解決を担う事業共創家として「資金の循環を促し、新たな事業の創出と挑戦の機会を生み出す」ことをミッションとして掲げ、これまでソフトウエア事業、XR関連サービス、民間学童事業など、当社グループにおける成長性と社会性を両立した事業の立ち上げを牽引してまいりました。特に、ソフトウエアは社会・産業構造を再定義する重要な基盤であると認識しており、主力事業の一つとして積極的な拡大を図っております。
エンジョイは創業以来、システム・エンジニアリング・サービス（SES）を主軸として着実な成長を遂げており、「楽しむことから未来をつくる」という理念のもと、エンジニア一人ひとりが成長を実感できる組織を実現しております。また、金融機関や公共・行政向けのシステム開発等の安定した取引基盤を有し、自社エンジニアに加えて自ら主導して組成したパートナーネットワークを組み合わせ、顧客の要員ニーズに対して個々の技術者提供にとどまらないチーム単位での人材供給力は同社の強みであると認識しております。
当社グループでは、中長期の成長戦略としてケイパビリティ、産業・市場、地域という３つの領域の拡張を掲げております。また、成長戦略を遂行していくにあたっては、人的資本経営をはじめとした人材戦略や、M&Aなどの投資戦略が果たす役割は非常に大きく重要であると考えております。
本株式取得により、エンジョイには当社グループが掲げる自主自律経営を推進しながらも、エンジョイが有する金融業向けソフトウエア開発の知見及び外部リソースを活用した組織運営ノウハウと、当社グループが保有する顧客基盤、人材育成・ケアのノウハウ、製造業向けソフトウエア開発・AI駆動開発領域における知見等を融合することで、当社グループとして、幅広い需要の獲得や事業領域の拡大が期待できるとともに、管理体制やバックオフィス機能の強化を通じて、持続可能な経営基盤の構築も可能となるなど相応の相乗効果が見込め、ケイパビリティや産業・市場の拡張に寄与するものと判断しております。

(3) 企業結合日
2026年10月１日

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金を対価とする株式取得	3,200百万円
取得原価	3,200百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等　12百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2026年11月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSOLIZE Ureka Technology株式会社を通じて、株式会社ベンジャミン（以下、「ベンジャミン」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

１．企業結合の概要
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　株式会社ベンジャミン
事業の内容　AWS構築・運用・最適化支援サービスの提供

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは創業時より一貫して、デジタルテクノロジーを活用したものづくりのデジタル化及びデジタルものづくりを革新し続けている企業です。グローバルで2,000名を超えるエンジニアが在籍しており、ハイエンド領域に特化したサービス提供体制を構築しております。多様なものづくりの現場で培われた実践力と、暗黙知（意思決定ロジック）まで踏み込む可視化・数値化技術をベースとした変革力が当社の主たるケイパビリティであり、大手製造業を中心とした顧客に価値を提供し続けてきました。SOLIZE Ureka Technology株式会社は、「世界を創造で満たす」というミッションのもと、知恵と技術をエンジニアリングし価値創造を推進するキードライバーとして、自社の現場で創業来培ってきたものづくり技術、３Ｄデジタル技術、マルチモーダルAI技術、判断を可視化する独自の手法を駆使した変革コンサルティング、AIサービス・プロダクト、MBD/MBSEを活用した自動運転、ADAS、車載ソフトウエア等のSDV開発支援、サイバーセキュリティなどのデジタルリスクマネジメントなど、主に製造業向けに設計・開発プロセスを高速化するための各種サービスを提供しております。

ベンジャミンは、「エンジニアを幸せにする会社を作る」という理念、「技術を誠実に届ける」というビジョンのもと、Amazon Web Services（以下、「AWS」という。)に強みをもつクラウド・AIのシステム開発受託サービスを提供しており、オフショア開発拠点としてベンジャミンベトナムも活用しながら９期連続で増収増益と着実な成長を遂げています。2024年にはAWSサービスを提供するうえで、深い技術知識・経験・実績を持つとして「Amazon ECS デリバリーパートナー」に認定、2025年にはAI関連ソリューションやサービス提供能力を持つとして「AWS AIサービスコンピテンシー」に認定、2026年４月には「AWS Partner of the Year - Japan」を受賞するなど、高い技術力が評価されております。

当社グループでは、中長期の事業戦略としてケイパビリティ、産業・市場、地域という３つの領域の拡張を掲げております。また、事業戦略を遂行していくにあたっては、人的資本経営をはじめとした人材戦略や、M&Aなどの投資戦略が果たす役割は非常に大きく重要であると考えております。

本株式取得により、当社グループが保有する顧客基盤、人材育成・採用のノウハウ、製造業向けソフトウエア開発・AI駆動開発領域における知見と、ベンジャミンのAWS構築支援やAIのノウハウを融合することで、AXなどの幅広い需要の獲得や一気通貫したサービスの提供が可能となります。また、管理体制やバックオフィス機能の強化を通じて、持続可能な経営基盤の構築に繋がるなど、相応の相乗効果が見込めると判断しております。

(3) 企業結合日
2026年12月１日（予定）

(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得する議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価として株式を取得することによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金を対価とする株式取得	850百万円
取得原価	850百万円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額
デューデリジェンス費用等　68百万円（概算）

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。